

令和2年5月1日

報道関係者 各位

総務部長 高原 昌秀

令和2年島原市国勢調査実施本部の設置について

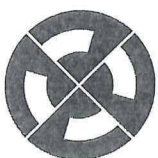
標記の件について、下記のとおりお知らせします。

なお、実施本部設置式については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催せず、看板の掲出のみ行います。

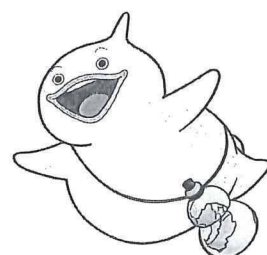
記

1. 名称 令和2年島原市国勢調査実施本部
2. 設置期間 5月1日（金）～令和3年3月31日（水）
3. 設置場所 本庁舎2階 会議室2E・2F
4. 組織 本部長を副市長、副本部長を総務部長、事務局長を総務課長とし、各班長及び班員は、総務課職員で構成する。
また、特別参与を総務以外の部長、事務補助員を選挙に直接関係しない職員とし、全庁的な組織とする。
5. 概要 令和2年国勢調査の実施にあたり、調査事務の万全を期するために、本市に国勢調査実施本部を設置。

有明海にひらく湧水あふれる 火山と歴史の田園都市 島原



担当：島原市総務課 国勢調査担当
担当 園田・後藤
電話：0957-62-8013
E-mail：somu@city.shimabara.lg.jp



島原守護神 しまばらん

島原市国勢調査実施本部の設置について

(市長コメント)

令和2年5月1日に本市の国勢調査実施本部を設置いたしました。

国勢調査は、大正9年の第1回調査以来、国の最も基本的で重要な統計調査として実施しており、今年でちょうど100年の節目を迎えることとなります。

今回の調査は、令和2年10月1日を基準日として全国一斉に実施されることとなりますが、本調査の正確かつ円滑な実施と万全を期するため、実施本部を設置したものです。


実施本部の組織としては、柴崎副市長を本部長とし、総務部総務課職員を中心に組織しており、本部設置後は、島原市全体で調査事務に取り組んでまいります。

今後のスケジュールとしては、現在、220名程度の調査員を募集しており、諸準備の後、9月14日からインターネット回答用ID及び調査票の配布を行い、10月7日までに調査票の回収を行っていく予定となっております。

また、前回に引き続き、インターネット回答を積極的に推進するため、国、県と連携を密にして、広報活動等を行ってまいります。

調査の実施に当たっては、各世帯の皆様のご理解とご協力が必要でありますので、今後、本調査の重要性などを積極的にPRするなど、国勢調査事務の万全が図られるよう努力してまいります。

市民の皆様方におかれましても本調査へのご理解とご協力をよろしく願います。



日本国内に住むすべての人と世帯を
対象とした5年に一度の大調査

開始100年の 国勢調査、 はじまります



いまを知る。

その積み重ねが、未来をつくってきた。

我が国では100年前から国勢調査の結果を
国や地域が進む道筋を立てるために活用してきました
令和2年、あなたと、日本にいる全員が希望を描ける未来へ
開始から100年をむかえる令和最初の国勢調査が、はじまります

国勢調査 2020



総務省統計局・都道府県・市区町村

開始から100年をむかえる 令和2年国勢調査

国勢調査は、日本の未来をつくるために必要な、大切な調査です。

国や地方公共団体が正確な統計に基づいて、公正で効率的な行政を行うためには、日本に住むすべての人・世帯に漏れなく、正確な回答をしていただく必要があります。

令和2年国勢調査へのご協力・ご支援をお願いします。



令和2年に実施する国勢調査は開始から100年
大正9年の第1回調査は「文明国の仲間入り」が合言葉

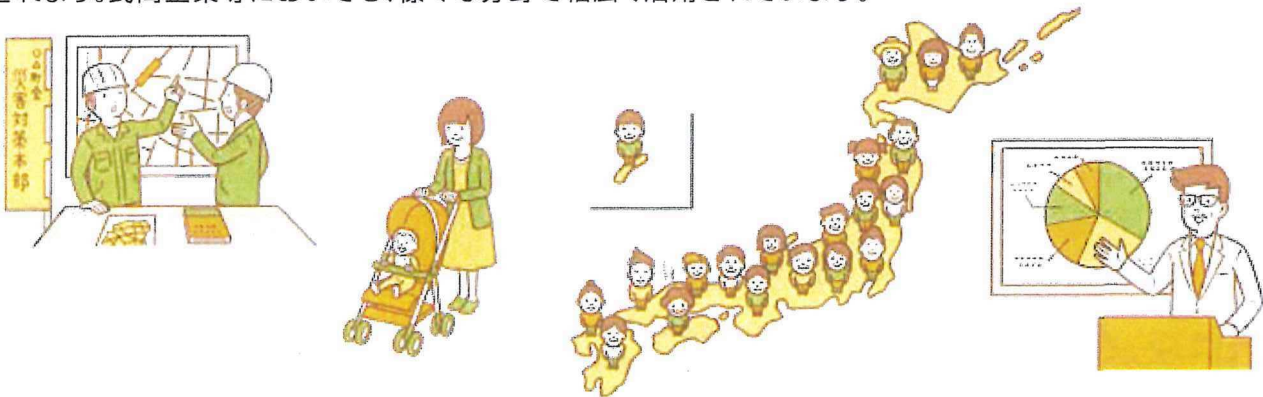
第1回の国勢調査は、計画から実施まで実に長い年月が費やされ、法律制定後からだけでも20年近くの年月を要しました。それだけに、統計関係者はもちろんのこと、国民も「文明国の仲間入り」を合言葉に大変な意気込みでこの調査に臨みました。名士による講演会、新聞の華々しい報道のほか、旗行列、花電車などの広報活動を展開、当時としては珍しいポスターも各地に貼りだされました。調査の行われた10月1日午前零時の前後には、各地でサイレン、大砲が鳴り、お寺やお宮では鐘、太鼓を鳴らし、文字どおり鳴り物入りのお祭り騒ぎで国を挙げての一大行事となりました。



〈調査の結果は、さまざまな行政施策の基礎データとして利用されます〉

調査の結果から得られる人口は、我が国の人口の基本となる法定人口として、選挙区の区割りや地方交付税の算定の基準などに利用されます。

また、男女・年齢別人口、昼間人口、世帯構成（高齢者のいる世帯など）、産業別の人口などの統計は、国や地方公共団体の社会福祉、雇用、環境整備、災害対策などをはじめとして、あらゆる施策の基礎データとして利用されます。民間企業等においても、様々な分野で幅広く活用されています。



令和2年10月1日に国勢調査を実施します

日本国内に住むすべての人と世帯が対象です。



国勢調査2020キャンペーンサイト 国勢調査 検索

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>

